

戦後高等教育の拡大過程

吉本, 圭一
放送教育開発センター : 助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18798>

出版情報 : 学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究, pp.1-6, 1996-03-29. National Institute of Multimedia Education

バージョン :

権利関係 :

序 研究の課題と方法

吉 本 圭 一

第1節 研究の課題と背景

(1) 基本課題

わが国の高等教育は戦後一貫して量的に拡大し続け、著しく大衆化した。1990年代に入って18才人口の減少を見込みながら多様な大学の新增設が進み、また大学設置基準の大綱化のもとで大学教育の改革も進んできた。しかし、こうした高等教育の量的構造変動と、質的な変容のプロセス、その社会的なインパクトに関しては十分に明らかにされているとはいえない。

そこで、本共同研究プロジェクトでは、現代の高等教育が、1) どのようなプロセスを経て、2) いかなる構造を持つようになり、3) 社会的にどのようなインパクトを及ぼしつつあるのか、これらの諸点を、戦後の高等教育政策の展開や社会変動と関係づけながら明らかにすることをめざした。また、21世紀の社会、とくに学習社会の進展に際して、高等教育に期待される役割と、それを遂行するために必要とされる教育研究の点検・改善・改革はいかなるものであり、それがどのように実現できるのか、考察を進めることをめざした。

基本的な視点として、第1には、'70年代以後の構造変動と質的な変容の検証、つまり中教審46答申の枠組を援用しつつその中での構造変動への対応・変容がどのように進んだのか進んでいないのかを明らかにする方向がある。また、そうしたトロウ流の「大衆化」で把握しきれない日本的な発展の特徴と今日的な帰結、政策課題を理論化することも重要である。

そこで、具体的には、1) 戦後の大衆化の進展プロセスのマクロ・ミクロな解明、特に政策的な誘導や私学の行動とその影響について個別機関の分析を踏まえての解明、2) 大衆化の進展に伴うインプット・スループット・アウトプットの変容と現代的な課題、3) 教育と社会のダイナミックな変動に関して、政策的な関与が大きかった理工系教育と技術系人材の需給変動、4) 大衆化のもとでの諸機関の機能分担・分化と、巨大化した大学システムの管理・運営の諸課題の解明、5) 学習社会への高等教育システムの次なる移行に関わる課題の検討である。

(2) 研究の背景

戦後のわが国の高等教育は量的に拡大するとともに、質的にも多様な変化をし、M. トロウの論じた大衆化からユニバーサルアクセスへの段階に入りつつある。高等教育の段階移行における重要な点は、量的な拡大が一定に達すると、社会的な需要・期待が変化するために、高等教育において質的な改善・対応・改革が必要とされることである。そして、高等教育機関は、他の組織と同様に組織の慣性（イナーシア）を持ち、改革への抵抗力を生じさせる。1990年代に入ってから、大学設置基準の大綱化のもとで大学教育の改革も進みつつあるが、依然として改革が進まない重要課題も多いことが想定される。

それゆえ、こうした高等教育の量的構造変動と、質的な変容のプロセス、その社会的なインパクトに関して、多面的に検討することが今日の重要課題となっている。とくに、1971年の中教審答申は、大衆化への移行に際しての画期的な改革案であり、今日にいたる改革の主たる方向を提示したものであるが、その後の20年間にわたる高等教育の展開をこの教育改革への取り組みという観点から見直す研究は、まだ部分的にしか着手されていない。

そこで本研究プロジェクトでは、戦後の高等教育の構造と機能の変動のプロセスを、多面的・体系的に明らかにすることを目的とし、とくに高等教育の大衆化への個別機関のさまざまな対応を検討することを課題とした。

そのため、時代的にも、中教審の70年代以後に狭く限定せず、60年代の大学拡張の開始時期まで視野に入れて、変動のプロセスを把握し、その社会的・政策的要因や、その結果として生じた構造を検討し、また質的な変化が必要とされ期待されながらも、改革が進まない側面についても明らかにする。

特に、近年のさまざまな社会的需要に応じた新名称の大学・学部新增設や、大学設置基準の大綱化以後の大学教育の改革、とりわけカリキュラム編成の区分変更などが、急速に進行しつつある。カリキュラム編成をとってみても、「一般教育と専門教育」という基本理念的な課題であるとともに、それが教養部等の制度的組織的な懸案事項とも絡み合っていたものであり、この面の改革は華々しく進みつつある。しかし、その改革の表面的な華々しさは、必ずしも、一般教育と専門教育という基本理念に関する新たな発展を意味するものとは言いがたい。また大学審論会が一般教育を積極的に位置づけるにもかかわらず、個別大学においては専門教育が拡大する傾向が強くなっている。理念的な一般教育重視と、現実の大学人の専門教育志向とをどのように統合できるかは重要な課題であろう。また、一般教育のみを担当する組織が解体されたその先に、どのような全学共通教育のモデルがあるのか、こうした点もまだ試行錯誤的段階であり、その検討の仕方は個々の大学別に異なってくるはずである。

すなわち、大学の入り口・出口、カリキュラム、管理運営におけるさまざまな今日的な改革課題を検討するためには、教育理念的な検討とともに、大学の制度・組織の実態に関する検討が不可欠であり、とくに個別機関別研究が必要である。すでに慶伊編(1984)『大学評価の研究』など個別機関のタイポロジーに関する先行研究があるが、大衆化と学部教育の多様化の進んでいるなかで、今日的な課題に応じた新たな個別機関研究が求められており、本共同研究では、個別機関の動向に注意を払っていくこととした。

また、個別機関研究を進めるためには、独自の調査研究を実施するとともに、既存資料を含めたそれらの各種情報のデータベース化とその共有を図る必要がある。この点で、教育社会学の領域では、我が国の他の社会科学や行政の諸領域と同様に、研究情報の共有化・公開への取り組みが必ずしも十分ではない。

すなわち本研究は、こうした基礎的研究を通して、来るべき生涯学習社会への展望と道筋を検討し、高等教育において取り組むべき課題を明らかにすることを目的とした。また、こうしたあとづけの作業を、高等教育の構造・機能を把握するための教育・社会統計・歴史の基礎研究のデータベースを開発しつつ行い、高等教育多様化のための基礎情報の整備を進めることも具体的な課題となった。

第2節 研究の方法と報告書の構成

(1) 研究組織

本共同研究は、1993年度から1995年度まで放送教育開発センター共同研究プロジェクトとして実施された。研究組織は、以下の通りである（職名は1995年3月の時点のもの）。

主査	天野 郁夫	東京大学教育学部長・教授（主査：1994年3月まで）
	吉本 圭一	助教授（主査：1994年4月～）
センター教員	喜多村和之	教授（～1994年3月まで）
		併任教授・国立教育研究所教育政策部長（1994年3月～）
	西野(吉田)文	助教授
	苑 復傑	助手
客員教員	矢野 眞和	東京工業大学教授
	荒井 克弘	広島大学大学教育研究センター教授
	舘 昭	学位授与機構審査研究部教授
	久我 重雄	国立財務センター研究部長
研究協力者	金子 元久	東京大学教育学部助教授
	山本 眞一	筑波大学大学研究センター助教授
	山崎 博敏	広島大学教育学部助教授
	池田 輝政	大学入試センター教授
	小林 雅之	放送大学助教授
	岩永 雅也	放送大学助教授
	苅谷 剛彦	東京大学教育学部助教授
	小林 信一	電気通信大学助教授
	伊藤 彰浩	国立教育研究所教育政策部研究員
	加藤 毅	東京工業大学工学部助手
	大川 一毅	早稲田大学人間科学部助手
	米澤 彰純	東京大学調査室助手
	橋本 鉦市	東京大学調査室助手
	中村 高康	東京大学大学院教育学研究科博士課程

(2) 研究方法

研究プロジェクトの初年度は、高等教育政策のさまざまな転換点に立ち会ってきた政策担当等の専門家を招いて講演会を開催し、それぞれの時代の高等教育をいかに診断し、どのように舵取りを行い、またそうした過程を今日的にどう評価しているのか、これらを報告していただき、研究会メンバーとの議論を行った。

1993/94年度における専門有識者の報告については、その後の質疑も含めて、放送教育開発センター研究資料047-J-94『戦後高等教育政策形成に関する研究会資料集』としてとりまとめた。

研究会メンバーによる検討としては、量的にまた政策的にみて我が国の高等教育の歴史的な転換点を検討し、基本的な高等教育の構造変動を理論的に定式化することを試みた。その際に各種の統計的な分析、共通の「学校基本調査」など統計を整備するとともに、文部省および大学諸団体の史資料を収集・整備し、これを高等教育の段階的な発展についての検討のための共通の基礎データとした。この結果として、第1章で論じる高等教育発展の時代区分をおよその共通理解として研究を進めた。

また、2年度目以降には、研究会メンバーは、それぞれ労働市場、研究機能、内部組織など個別テーマを設定し、各領域に関わるデータ収集・分析を進め、それぞれの成果を研究会で発表した。また、研究会メンバーの中で中小作業グループを組織し、高等教育の構造変動と機能変化を把握するための基礎的データ収集・分析を進めた。こうした個別研究ないし作業グループの発表のための研究会を、月1回程度開催した。

(3) 報告書の構成

序章では、マス高等教育論の現代的意義について検討し、以下で検討する個々の分析を位置づけるための、高等教育論の今日的な課題を総合的に明らかにした。

第1部では、高等教育大衆化のダイナミクスに焦点をあてた。すなわち、第1章では、高等教育の機関数、在学者数、進学率の変化と、それぞれの変化の地域別・専門分野別の構造を検討し、戦後高等教育の発展の段階移行点の検討・確認を行う。その際に、進学需要側要因、経済的要因等との関連についてもあわせて検討した。

第2章から4章までは、とりわけ高等教育の大衆化を牽引してきた私立大学に焦点をあてた。第2章、第3章では、大学の規模拡大過程をたどり、高等教育システムの拡大と変容を論じていく。とくに、個々の機関ごとの発展のタイプを類型化して検討を行った。第2章では、開学時期をもとに類型化し拡大プロセスとの関連を探り、第3章では、特に新設大学を対象を絞り、学校法人としての成長パターンの識別をめざした。さらに第4章では、私立大学の行動はどのような経営的なメカニズムを背景としていたか、授業料の分析を用いて検討する。

第1部の第5章以降は、戦後の構造変動の転換点に関わって、政策的な分析、そのもとでの高等教育の変動を分析した。すなわち、第5章と第6章では、第1章での検討をもとに、1960年代の大拡張期に関わる政策と教育機関の対応、その社会的背景などの検討を行った。また、第7章と第8章では、1970年代後半の高等教育の抑制政策期の検討を行った。

第2部では、個別の研究テーマで、高等教育の大衆化に関わるさまざまな構造的特質やその諸問題、これまでの高等教育政策の評価を検討した。第1章から第4章までは、大学の入口、教育課程、出口における大衆化のインパクトに関して検討した。第1章では、大学への入学志願状況の変化を検討し、募集市場という概念で分析を進めた。第2章では、カリキュラムの中でも今日改革の進みつつある一般教育に焦点をあて、また組織的動向にも検討を進めた。第3章では、近年急拡大している女子の高等教育進学から労働参加の動向を統計的なデータ分析によって検討した。第4章では、大学進学から大衆化とともに多く議論されてきた大卒労働市場のいわゆる学歴主義について、調査データの再分析によって検討した。

第5章から第7章までは、理工系教育とその社会的なニーズのダイナミクスを扱った。す

なわち、第5章では、理工系教育に関する大衆化・多様化の進行の実態を分析しそれを促進した高等教育政策の議論を行っている。第6章では、理工系教育の拡大と、技術者養成における社会的な需給の対応と変容を検討した。第7章では、理工系大卒者の労働市場の特質、専門分野と労働市場の対応関係を扱った。

第8章から第10章においては、高等教育システムの分化と大学組織の変容についての報告である。第8章では、マス高等教育システムの成立中での研究機能の機能分担を論じ、研究大学の現状について論じている。第9章では、大学審議会でも検討課題となった助手の任用・職務に関する実態を、調査データの再分析によって検討した。第10章では、これまで高等教育研究においてまだ研究蓄積が少ない管理・運営組織、なかでもほとんど未開拓の大学の事務組織とその機能に関する検討を行った。

第3部では、学習社会に向けての高等教育の課題と展望を検討した。

第1章では、高等教育システムの単位互換制度などによる柔構造化と、その質的水準確保との関係について課題を提起している。結びとして、学習社会における高等教育の課題はなにか、そのためにはどのような変化が必要か、これまでの諸論稿を踏まえて、未来像を提起した。